

ローカルフードシステムに関する近年の研究動向

農業・農村領域 主任研究官 小柴 有理江

1. はじめに

農林水産省（2017）によると、国内で農産物直売所に取り組む事業所は23,940事業体、総販売額は1兆790億円であり、近年においても増加傾向にあります。1990年代に国内で地産地消ムーブメントが顕在化して以来、農産物直売所はおよそ30年もの間、生産・消費サイドの両者に受け入れられ続けていることが分かります。成熟しつつあるローカルフードシステムが今後どのような方向に向かうのか、その典型であるCSA（Community Supported Agriculture、地域支援型農業）や農産物直売所に関する研究についておおむね2010年代の論文レビューから展望したいと思います。

2. 農産物直売所の存立条件に関する分析

農産物直売所を含めたローカルフードシステムに関する研究は、1990年代後半から2000年代にかけて活発化しましたが、当時は統計が未整備であったため、全国的な動向を把握したり時系列に沿った分析を行ったりすることは難しい状況にありました。そのためこれまで国内の先進事例の分析や消費特性に関する分析、また6次産業化に関連してその意義が検討されてきました。

近年になって統計が整備され、大橋・高橋（2017）は、全国的な統計調査の組み替え集計によって、農産物直売所や加工、観光農園等の農業生産関連事業について、事業類型や立地条件と事業規模との関係を分析しています。また、菊島（2017）は、農産物直売所間の競合関係について、県レベルの定量的な分析から、その立地圏域と販売金額への影響との関係を具体的に明らかにしました。

一方、農産物直売所の機能に関しては、近年の研究では多発する自然災害に関連したものが報告されています。大浦ら（2012）は、災害時の農産物直売所の持つ機能について、東日本大震災時のPOSデータやヒアリング調査の結果から、調達エリアの近さによる食料供給面での「頑強性」、時間とともに変化する消費者ニーズに対応しうる「柔軟性」を持ち合わせていることを指摘しています。また、安江（2018）は、震災後に開設した農産物直売所の役割として「住民同士をつなぐ機能」の存在を指摘しています。

3. 海外との比較研究からの示唆

ローカルフードシステムに関する研究のもう1つの傾向としては、欧米諸国、とりわけ米国のローカルフード運動との比較研究が増加していることです。

日本では、1970年代に産消提携、1990年代に地産地消ブームが活発化しました。日本国内ではCSAの取組は限定的ですが、消費者の食の安全性への懸念や生産者の高齢化を背景に農産物直売所が各地に開設されました。初期は女性グループ等による簡易な設備での運営が主流でしたが、後に農協や第3セクターによる大型店舗の開設が進み、学校給食への食材供給等の販路拡大、加工や飲食、交流体験施設等の併設による多角化が進展します（小柴，2005）。

一方、米国ではアグリビジネスの台頭によるサプライチェーンの効率化が進展する一方で、その弊害を疑問視する声が高まります。そうした中で1990年代にローカルフード運動が活発化し、2000年代以降も拡大します（佐藤，2019）。

日本の産消提携を参照したといわれるCSAは、1980年代に米国で生まれ、東海岸を起点として全米に拡大しています（大塚，2018）。2005年には1,144組織となり（Martinez, S., et al, 2010）、その後も増加しながらカナダやフランスにも波及しました（波多野，2008）。また、ファーマーズマーケットも1990年代に設立が活発化し、その数は1994年の1,755か所から2009年には5,274か所となり（Martinez, S., et al, 2010）、その後も増加傾向にあります。ファーマーズマーケットの展開の特徴は、日本では農村部と都市部の両方に立地して生産サイド中心の運営が行われているのに対し、米国では西海岸のカリフォルニア州と東海岸諸州といった都市近郊に立地し、品揃えや出荷基準等の運営面にも消費者である都市住民が参加し、その意向が強く反映されていることが報告されています（櫻井，2014）。さらに米国ではこうしたローカルフード運動の拡大に伴い、ローカルフードの集配拠点である「ローカルフードハブ」が登場します（佐藤，2019）。

米国のローカルフードハブの先進的な取組では、地域で生産された農産物を消費者やレストラン等の顧客に販売したりマーケティングを行ったりすることに加え、低所得層が健康的な食生活を送るために

ローカルフードにアクセスしやすい環境を整備したり人材育成を行うなど、食の「社会的公正」に取り組んでいる点が注目されています（佐藤，2019；椿，2019）。一般的にはローカルフード運動が普及するにつれ、その理念や「ローカル」であることの意味が薄れていくことが懸念されますが（スクールマン，2019）、米国のローカルフードハブにおける取組は、ローカルフードシステムに地域社会の課題解決に向けた取組を組み込むことで、その乖離を防ごうとしています。西山（2018：14）は日本での地産地消の取組を鮮度や安全・安心を求めるだけでは「“ローカル”の持つ意味を矮小化している」と指摘しています。ローカルフード運動とは食を通してコミュニティを自分たちでコントロールし、よりよい地域や社会運営を実現しようとする取組であるとし（西山，2017）、消費者や生産者らが立場を超えて協働でコミュニティを形成していく過程であることを強調しています（西山，2014）。そうした土壤を形成しうかが今後の日本国内における取組でも問われてくるでしょう。

以上のように、ローカルフードシステムの拡大とともに、その社会的な意義や役割が再考されています。国内でも農産物直売所で地域の高齢者等の買い物を支援する取組などは行われていますが（片岡，2018）、それらもごく一部の事例にとどまっています。他方で坂本・プリスレン（2016）が指摘するように、事業運営と社会貢献的な事業の両立は容易ではなく、それらはローカルフードシステムの担い手の健全な経営の上に成り立ちます。そのためにも前半でレビューしたような、ローカルフードシステムの現状とビジネスとしての競争環境や存立条件の把握といった俯瞰的、定量的な分析も欠かせず、その両側面から研究を蓄積し、議論を深めていくことが求められます。

【文献リスト】

大浦裕二・中嶋晋作・佐藤和憲・唐崎卓也・山本淳子（2012）「災害時における農産物直売所の機能」『農業経営研究』第50巻第2号：72-77

大塚泰造（2018）「「農」と「食」との新しい接続を求めて：CSA/Food Assembly/食べる通信/ポケットマルシェ」井尻昭夫・江藤茂博・大崎紘一・松本健太郎編『フードビジネスと地域 食をめぐる文化・地域・情報・流通』ナカニシヤ出版：173-185

大橋めぐみ・高橋克也（2017）「事業類型と立地特性からみた農業生産関連事業—平成22年度6次産業化総合調査」の組み替え集計による一」『農林水産政策研究』第27号：49-72

片岡美喜（2018）「経営戦略論にみる農業・農村における

社会貢献型事業の展開方向」、『農業経営研究』第56巻第1号：34-48

菊島良介（2017）「農産物直売所の空間的競争」『農業経営研究』第88巻第4号：357-369

小柴有理江（2005）「農産物直売所とインショップの存立構造」『日本の農業—あすへの歩み—』第232集：1-183

坂本清彦・リリアン プリスレン（2016）「社会貢献型事業としてのフードハブ：グラスホッパーディストリビューション（ケンタッキー州）の遺産」伊庭治彦・高橋明広・片岡美喜編著『農業・農村における社会貢献型事業論』農林統計出版：177-185

櫻井清一（2014）「農産物直売活動の国際比較」斎藤修・佐藤和憲編『フードチェーンと地域再生』農林統計出版：195-207

佐藤亮子（2019）「米国のローカルフードシステムにおけるローカルフードハブの果たす役割—地域食材の集荷・配送機能を超えて—」『同志社政策科学研究』第20巻第2号：79-91

スクールマン,D,E., A. ホー（2019）「アメリカ合衆国，日本のローカルフードの成長と緊張」『国立民族学博物館研究報告』44巻2号：347-377

椿真一（2019）「社会的公正を基礎としたローカル・フードシステムの構築—アメリカの非営利組織を事例に—」『愛媛大学農学部紀要』64号：8-15

西山未真（2014）「オルタナティブ農業とローカルフードシステムの現段階」斎藤修・佐藤和憲編『フードチェーンと地域再生』農林統計出版：225-238

西山未真（2017）「北米 ローカルフード運動の深まりによるコミュニティ再生—消費者からフードシチズンへ」大森彌・小田切徳美・藤山浩編著『世界の田園回帰 11カ国の動向と日本の展望』農文協：198-207

西山未真（2018）「ローカルフードシステム—食の流通を通じた地域問題の解決—」『食と緑の科学』第72号：14-15

農林水産省（2017）「6次産業化総合調査（平成29年度）」

波多野豪（2008）「CSAによる生産者と消費者の連携—イスと日本の産消連携活動の比較から—」『農業および園芸』第83巻第1号：190-196

安江紘幸（2018）「東日本大震災後の現段階において農産物直売所に求められる機能」『東北農業研究』第71号：99-100

Martinez,S.,M.Hand.,M.D.Pra.,S.Pollack.,K.Ralston.,T.Smith.,S.Vogel.,S.Clark.,L.Lohr.,S.Low., and C.Newman（2010）Local Food Systems: Concepts, Impacts, and Issues, *Economic Research Report 97*, Economic Research Service USDA